

地域専門機関とインフォーマル組織間の ネットワーク構築促進プログラムの開発

ムラヤマ ヒロシ ナラブハルミ コジマ トモコ トマル メイコ
村山 洋史* 奈良部晴美^{2*} 児島 智子^{3*} 戸丸 明子^{4*}
タチバナ レイコ ヤマガチ タクヒロ ムラシマ サチヨ
立花 鈴子^{2*} 山口 拓洋^{5*} 村嶋 幸代^{6*}

目的 地域の専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築を促進するためのプログラムを作成することを目的とした。

方法 インフォーマル組織とのネットワーク構築に関するニーズアセスメントを、インタビュー調査と質問紙調査を用いて地域包括支援センター職員に実施した後、社会的認知理論に基づきプログラムを作成した。プログラムの目的は、地域のインフォーマル組織とのネットワーク構築に関する意識が向上し、実際に行動するためのスキルが身に付くことであった。

結果 作成したプログラムは全10回で構成される。「これまでの活動の振り返り」、「インフォーマル組織とネットワークを構築する意義の理解」、「組織内での意思統一」、「インフォーマル組織とのネットワーク構築の進め方」がプログラムのテーマに含まれ、それを基に毎回達成目標を設定する。プログラムでは、毎回設定されるテーマに基づいた参加者によるグループワークを中心に構成した。

結論 本プログラムが確立し、臨床現場において実施されることで、地域の専門機関とインフォーマル組織間のネットワークが強固となることが期待できる。今後は、実際にプログラムを実施し、プログラムの効果を多側面から検証していく必要がある。

Key words : プログラム開発, 組織間ネットワーク, 地域専門機関, インフォーマル組織, 社会的認知理論

I 緒 言

比類なき速さで高齢化が進んでいるわが国では、改善や解決が必要とされる問題は多岐に渡っている。1 つには、医療費の高騰や高齢者に対する社会保障など、制度上対処すべき問題である。他方では、独居高齢者、老老介護の問題など、制度のみでは対処し切れない問題も叫ばれて久しい。制度のみでは対処が難しい問題を解決するためには、地域で暮らす高齢者を地域に存在する資源で、いかに支えていくかが大きな鍵となる¹⁾。

その中心となる組織として期待されているのが、

2006年4月の介護保険制度の改正を受け、全国の多くの市区町村に設置された地域包括支援センターである。地域包括支援センターでは、保健師（または経験のある看護師）、社会福祉士、主任介護支援専門員の3専門職種が、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続し、その中で包括的継続的支援が可能となるような地域包括ケアシステムの整備に向けて業務を行っている。この地域包括ケアシステムの整備には、専門職によって提供される介護予防事業やケアマネジメント支援の他に、民生委員、町会・自治会、地域住民組織等のインフォーマルな組織とのネットワークを築くことも含まれる。これらインフォーマル組織とのネットワークがあることで、地域に潜むリスクを抱える高齢者の見守りや早期発見ができ、フォーマルサービスでは行き届かない部分に支援やサービスを行き渡らせ、互いに補完し合うことができる点で有益と言われている^{1,2)}。そのため、地域で高齢者を支え、住み良い地域をつくるという観点から、地域包括支援センターがインフォーマルな組織とのネットワークを築くことは重要であ

* 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム

^{2*} 世田谷区世田谷保健所

^{3*} 世田谷区砧総合支所

^{4*} 世田谷区北沢総合支所

^{5*} 東北大学病院

^{6*} 東京大学大学院医学系研究科 地域看護学分野
連絡先：〒173-0015 東京都板橋区栄町35-2
東京都健康長寿医療センター研究所 村山洋史

り、とくに既存のインフォーマル組織とのネットワークを活用することで、比較的容易に取り組むことが可能となる²⁾。

一方で、地域包括支援センター職員は、設置からまだ間がなく、新予防給付や介護予防ケアマネジメント業務に追われている等の理由により、地域包括支援センターがインフォーマル組織を含めた地域関係機関とのネットワークづくりに関する役割を十分に果たせていないと感じているとの報告がある³⁾。また、地域包括支援センター等で活動する専門職は、地域でのネットワークづくりの方法が分からない、あるいは難しいと感じているとの報告もある⁴⁾。これらの課題に対し、地域包括支援センターが行う地域のインフォーマル組織とのネットワーク構築業務が促進されるよう教育的な働きかけが必要と言える。すなわち、インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する認識や技術の向上を目指した介入プログラムを開発し、その効果を検討することは、現状を打開するための1つの策となろう。しかし、これまで地域包括支援センターをはじめとする地域の専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築を促進させるような介入プログラムは提案されていない。

以上より、本研究では、地域の専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築を促進するためのプログラムを作成することを目的とする。なお、業務を遂行する上でインフォーマル組織とネットワークを構築する必要性が高い地域専門組織として、市区町村の保健センターなども含まれるが、本稿では、プログラムは地域包括支援センター職員に対して施行することを想定し作成した。

本研究では、以下のように用語の操作的定義を行った。

「ネットワーク」：人や組織との結びつきの構造。

「ネットワーク構築」：程度の多少を問わず、何らかの関係をつくること。

「インフォーマル組織」：主に地域住民が集まって構成される組織であり、公的なサービスやケア以外にも、地域住民に対して自然発生的な関わりや助け合いを期待できる組織とした。本研究では、行政や社会福祉協議会等に登録され、その活動や数が把握されている組織であり、全国の多くの地域に共通して存在する、「民生委員」、「町会・自治会」、「サロン・ミニデイ」、「高齢者クラブ」の4組織を選定した。表1に、これら4つのインフォーマル組織の特徴、役割、機能について示す。なお、民生委員は厚生労働大臣の委嘱を受けた組織であるが、前述の定義にもあるように、地域住民に対して自然発生的な関わりや助け合いも期待できる点から、本研究ではインフォーマル組織に含めた。

II 方 法

1. プログラム作成のためのニーズアセスメント

1) 調査方法

プログラムを作成するに際し、地域の専門機関に従事する職員の持つインフォーマル組織とのネットワーク構築に関するニーズを、インタビュー調査と質問紙調査の2つの方法を用いてアセスメントした。インタビュー調査は、便宜的サンプリング⁶⁾によって選定された東京都世田谷区の地域包括支援センターに所属する職員12人に実施した。インタビューは半構造的に行い、内容はインタビュー協力者の同意を得た上でICレコーダーに録音した。調査期間は2007年2月～5月であった。

質問紙調査は、2007年4月時点で世田谷区の地域包括支援センター全27か所に所属している職員全

表1 本研究で取り上げるインフォーマル組織の特徴、役割、機能

民生委員	民生委員法第1条により「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、および必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める」と定められる者。厚生労働大臣によって委嘱され、各地域に配置されている。住民の生活状態を必要に応じ適切に把握しておくことや、地域で援助を必要とする人に対し、必要に応じて情報提供や専門機関につなぐことがその役割として求められる ⁵⁾ 。
町会・自治会	一定の地域区画における住民らの親睦や地域の諸問題に包括的に関与するための任意団体。行政や外部の第三者に対し、地域を代表する組織との位置付けもできる ⁶⁾ 。
サロン・ミニデイ	社会福祉協議会が支援する地域の支え合い活動の一つであり、住民が自主的、自発的に行う活動。住民同士の交流の場としての機能を持つ。民生委員をはじめとするボランティアが世話人として関わっている ⁷⁾ 。
高齢者クラブ	生きがいや健康づくりのために、スポーツや趣味の活動等、様々な活動を行っている自主的な団体。全国老人クラブ連合会に所属する組織であり、老人クラブとも呼ばれる。行政が事務局となっている場合が多い。

103人（事務職は除く）に対して実施した。各地域包括支援センターに、職員の人数分の質問紙と調査説明文を配布した。無記名で回答された質問紙は、他人に回答が知られないように個別に無地の封筒に入れるよう依頼し、世田谷区介護予防担当部介護予防課（現在は地域福祉部介護予防・地域支援課に名称を変更）宛で回収された。調査時期は2007年4月であった。

2) 調査項目

インタビュー調査では、「インフォーマル組織とのネットワーク構築に関して、現在、どのような問題を感じているか」、「どのような内容のプログラムであれば、業務の役に立つと思うか」について尋ねた。

質問紙調査では、インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する認識、および知識とスキルを尋ねた。認識は、「地域包括支援センターとインフォーマル組織とのネットワークが存在することで、業務はやりやすくなると思いますか」と「地域包括支援センターとインフォーマル組織とネットワークを構築することは、業務を遂行する上でどの程度重要だと思いますか」のそれぞれ1項目によって、業務のやりやすさの認識とネットワーク構築の重要性の認識を測定した。それぞれ、「非常にそう思う」から「全くそう思わない」までの6件法で尋ねた。

知識とスキルは、FransのSocial Worker Empowerment Scale⁹⁾の下位尺度であるKnowledge and skillsを用いた。この下位尺度は、自身が獲得している知識やスキルに対する認識を測定するものであり、9項目に対して、「全くその通りである」から「全くそうではない」までの5件法によって尋ねる。本研究では、尺度項目原本に対し、「インフォーマル組織とのネットワーク構築」という言葉を補足して用いた。本研究では、対象者内での知識とスキルに関する実態を明らかにするため、尺度としてではなく各項目の分布に着目した。

3) 分析方法

インタビューデータは、インタビュー協力者ごとに逐語録を作成し、現在の問題点やプログラムに対するニーズに関する語りを抜き出し、分類した。質問紙データは、各項目の回答の分布を記述した。

2. プログラム作成

プログラムの目的は、「地域のインフォーマル組織とのネットワーク構築に関する意識が向上し、実際に行動するためのスキルが身に付く」とこととした。

まず、プログラムの基盤、すなわち背景理論には、Banduraが提唱した社会的認知理論^{10~12)}を用い、社会的認知理論に含まれる構成概念を意識してプロ

グラムをデザインした。社会的認知理論は、社会的学習理論¹³⁾を拡張させた人間の社会的行動を理解するための包括的な枠組みであり、行動に影響を及ぼす心理社会的ダイナミクスと行動変容を促進する方法の両者を扱った理論である。個人的要因（認知）、行動、および社会的環境がこの理論に関連する重要な要素であり、これら3者間の互恵的關係性が強調されているのがこの理論の特徴である。また、社会的認知理論に基づいてデザインされた介入研究では、観察学習、強化、自己効力感等の理論の構成概念（コンストラクト）を介入内容に組み込んでいるプログラムが多くみられ、それぞれに成果を得ている^{14,15)}。地域包括支援センターをはじめとする専門機関の業務は、常にそこに所属する職員、関係するインフォーマル組織、あるいは地域住民等との関わりや日常のやりとりの中で成立している。そのため、専門機関におけるインフォーマル組織とのネットワーク構築業務を促進させるためには、「認知」（職員の認知）、「行動」（職員の行動）、「環境」（その職員を取り囲むもの、たとえば所属組織の同僚やインフォーマル組織等、の認知や行動）の3者の相互作用を期待しながら包括的に刺激を与えることによって、より効果的に促進される可能性がある。よって、インフォーマル組織とのネットワーク構築を促進するためのプログラムは、この社会的認知理論に基づいてデザインすることが有効であると考えた。

次に、プログラムに含まれるテーマや毎回の達成目標の設定は、ニーズアセスメントの結果と、Interorganizational relations (IOR) 理論の1つであるStage of coalition development モデル¹⁶⁾を参考にした。IOR理論とは、「どうすれば組織同士が協働できるか」という課題に焦点を当てた組織論の1つであり、ステージ理論を応用させることにより、組織間の関係が形成、発展する過程の説明を試みたものである¹⁷⁾。その中の1つであるStage of coalition development モデルは、Coalition（協働体制を組む公的、私的組織間のネットワークの集合¹⁸⁾）が形成され、定着していくまでを以下の7つの段階で示すものである：「Ⅰ. 初動」、「Ⅱ. 組織構造の形成」、「Ⅲ. 行動能力の構築」、「Ⅳ. 行動計画」、「Ⅴ. 実行」、「Ⅵ. 洗練」、「Ⅶ. 制度化」。プログラムで扱うテーマや達成目標を決定する際にこのモデルを参考にしたのは、組織間の関係が形成、発展していく過程をステージで説明することにより、参加者の組織間ネットワークに対する理解が段階を追って促進され得ると考えたためである。本プログラムは、特定の目的や事業についての専門機関とインフォーマル組織との関係ではなく、必要時にインフォーマル

組織と協力するための素地としての関係づくりを想定しているため、特定の目的に捉われずに必要と考えられる Stage of coalition development モデルの最初の3段階（「Ⅰ．初動」、「Ⅱ．組織構造の形成」、「Ⅲ．行動能力の構築」）にテーマや達成目標を焦点化することにした。

なお、プログラムの内容や構成、期待される成果について、地域包括支援センターや行政機関等の地域の専門機関に所属する職員、および地域看護学分野の研究者に意見を求め、その妥当性を確保した。

3. 倫理的配慮

本研究は、東京大学医学部研究倫理委員会の承認を得て行われた。質問紙調査の際は、調査の趣旨、調査への協力は任意であること、匿名性を保持すること等を記した調査説明文を質問紙に同封した。また、インタビュー調査の際には、インタビュー協力者に対し、研究目的、研究方法、プライバシーの保護、拒否の権利について文書および口頭にて説明を行い、同意書に署名を得た。

Ⅲ 結 果

1. プログラムに対するニーズ

1) インタビュー調査

地域包括支援センター職員12人へのインタビューにより、以下のように意見を分類することができた：『インフォーマル組織とのネットワーク構築の理由や意味が理解できていない』、『インフォーマル組織とのネットワークづくりの具体的な方法を知りたい』、『インフォーマル組織とのネットワークを構築することによる効果やメリットを知りたい』。

『インフォーマル組織とのネットワーク構築の理由や意味が理解できていない』では、インフォーマル組織とのネットワークを持つことは大事とは思っているものの、その理由や意味が理解できていない、また、理由や意味が理解できていないことによって、ネットワーク構築業務の方向性や展開が定まらないとの声が聞かれた。『インフォーマル組織とのネットワークづくりの具体的な方法を知りたい』では、

特に民生委員と町会・自治会との関わり方に対するニーズが大きかった。民生委員とは民生委員協議会以外での関わり方について知りたいとの声が、また、町会・自治会は敷居が高く、関わりを持つこと自体が難しく感じるとの声が聞かれた。最後に、『インフォーマル組織とのネットワークを構築することによる効果やメリットを知りたい』では、インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する業務を行っていても、目に見える成果がすぐに出ることが少ないため、業務や地域に対して成果が見られた成功事例を知りたいとの声が聞かれた。

2) 質問紙調査

配布された103票のうち94票が回収され、そのすべてが有効回答であった（有効回答率91.3%）。表2、表3に回答分布を示す。インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する認識に対しては、ほとんどの者が「非常にそう思う」から「まあそう思う」と回答し、インフォーマル組織とのネットワークを構築することは業務遂行上重要であり、ネットワークが存在することで業務がやりやすくなると認識していた。一方、知識とスキルに対しては、ほとんどの項目で「どちらともいえない」から「全くそうではない」に回答が集中した。特に、インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する「問題解決のための情報が十分か」、「関連する問題を把握しているか」、「雑誌・本を読んで情報収集をしているか」、「知識が豊富か」との項目には、6割以上の者が「そうではない」、「全くそうではない」と回答していた。

以上の結果を踏まえ、プログラムでは、インフォーマル組織とのネットワーク構築の意義の理解を促す内容の回を設けた。また、知識とスキルの向上を目的とした回の割合を増やすよう配慮し、作成した。

2. 作成されたプログラム

プログラムは全10回で構成されている。プログラムを全10回とした理由は、後述する4つのテーマを含め、かつ質問紙調査から得られた結果として知識

表2 インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する認識の分布

	N=94					
	非常に そう思う	そう思う	まあ そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	全くそう 思わない
インフォーマル組織とのネットワークが存在することで、業務がやりやすくなる	21(22.3)	49(52.1)	19(20.2)	3(3.2)	1(1.1)	0(0.0)
インフォーマル組織とネットワークを構築することは、業務を遂行する上で重要である	36(38.3)	46(48.9)	12(12.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)

値はn(%)。

表3 インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する知識とスキル項目の分布

N=94

	全くその通りである	その通りである	どちらともいえない	そうではない	全くそうではない
インフォーマル組織とのネットワーク構築の際に起こる状況にどのように対処すればよいか, 大体分かっている	0(0.0)	11(11.7)	41(43.6)	34(36.2)	7(7.4)
インフォーマル組織とのネットワーク構築のための必要な教育を受けている	1(1.1)	9(9.6)	33(35.1)	36(38.3)	14(14.9)
インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する多くの専門的な問題を解決するために, 十分な情報を持っている	0(0.0)	1(1.1)	30(31.9)	38(40.4)	24(25.5)
インフォーマル組織とのネットワーク構築に関連するあらゆる問題を承知している	0(0.0)	1(1.1)	23(24.5)	49(52.1)	20(21.3)
最近では, インフォーマル組織とのネットワーク構築において, 予期していなかった問題にぶつかることは減っていない	1(1.1)	3(3.2)	38(40.4)	43(45.7)	8(8.5)
インフォーマル組織とのよりよいネットワーク構築のために役立つ雑誌・本をよく読んでいます	0(0.0)	5(5.3)	30(31.9)	46(48.9)	12(12.8)
インフォーマル組織とのよりよいネットワーク構築のためのノウハウを獲得するために, 研修などによく参加する	1(1.1)	6(6.4)	37(39.4)	39(41.5)	10(10.6)
もしインフォーマル組織から受けた質問に答えられなくても, どこでその答えを得ることができるか, わかっている	2(2.1)	26(27.7)	40(42.6)	19(20.2)	6(6.4)
インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する知識を豊富に持っている, しばしば他の人に言われる	0(0.0)	2(2.1)	18(19.1)	34(36.2)	39(41.5)

値はn (%)。

とスキルの向上を目的とした回の割合を増やすにはある程度の回数が必要であった点, 臨床現場での実施しやすさを考慮し, 月1回程度のペースで実施した場合におおよそ1年間でプログラムが終了するように設計した点の2点であった。

プログラムのテーマには, 大きくは「これまでの活動の振り返り」, 「インフォーマル組織とネットワークを構築する意義の理解」, 「組織内での意思統一」, 「インフォーマル組織とのネットワーク構築の進め方」が含まれ, それを基に毎回達成目標を設定した。テーマと達成目標は, 研究者内で議論し設定した。テーマについては Stage of coalition development モデルに沿った内容でありつつ, プログラム参加者に分かりやすい内容であること, 達成目標については, プログラム参加者が今後の業務に向けた方向性を確認できているかを評価できる内容であることを意識した。プログラムの各回のテーマと達成目標, およびそれらに対応する Stage of coalition development モデルにおける Stage を表4に示す。より具体的に示すため, 著者らが2007年4月から2008年1月まで世田谷区で実施したプログラムで用いたものを示す。なお, 第9回, 第10回は活動事例報告であったため, この2回は目標設定を行わなかった。インタビュー調査で得られた意見である『インフォーマル組織とのネットワーク構築の理由や意味

が理解できていない』に対しては, 第4回にそのテーマを取り上げることで反映させた。質問紙調査の結果から, 知識とスキルを向上させることを目的とした回を多く設け(第6回から第10回), 『インフォーマル組織とのネットワークづくりの具体的な方法を知りたい』という意見に対しては第6回から第8回で具体的な関わり方について話し合う機会を持つようにし, 『インフォーマル組織とのネットワークを構築することによる効果やメリットを知りたい』という意見に対しては第9回, 第10回で活動事例報告を行うことで反映させた。

また, 表5に本プログラムで主に期待する社会的認知理論の構成概念とプログラムでの具体的内容を示す。本プログラムでは, 観察学習, 強化, 自己効力感, 結果予期, 結果期待を主に期待する構成概念として組み込んだ。

本プログラムでは毎回設定されるテーマに基づいたグループワーク(以下, GW)を中心に据えた。これは, インタビュー調査によりインフォーマル組織とのネットワーク構築に関する具体的な方法や実際の成果が知りたいとの意見があったため, プログラムをより具体的, 実践的なものとするためである。また同時に, GWは参加者が気付きを得る上での有効な手段と言われており¹⁹⁾, 特に社会的認知理論の構成概念における「観察学習」や「強化」等の効

表4 プログラムの概要

回	テーマ/達成目標	対応する Stage ^a
第1回	2006年度までに行ってきたインフォーマル組織との関係づくりを振り返る ①自分の地域包括支援センターの現状を知る ②自分の地域包括支援センターの強みと弱みを知る	「Ⅰ．初動」 「Ⅱ．組織構造の形成」 「Ⅲ．行動能力の構築」
第2回	個別ケースとインフォーマル組織のつなげ方—2006年度の事例から—	「Ⅰ．初動」
第3回	①インフォーマル組織とのネットワークを個別ケースのプランづくりに取り入れる過程を理解する ②個別ケースへの関わりからネットワークを作っていく過程を理解する	「Ⅱ．組織構造の形成」 「Ⅲ．行動能力の構築」
第4回	インフォーマル組織とネットワークを組む意義を理解する ①地域包括支援センターが何故インフォーマル組織と手を結ぶ必要があるのか、その意義を理解/確認する ②どのようなインフォーマル組織とネットワークを組む必要があるのかを理解/確認する	「Ⅰ．初動」 「Ⅱ．組織構造の形成」
第5回	組織内でのインフォーマル組織とのネットワーク構築への統一した意思を持つ ①地域包括支援センター内での『活動目標の設定/共有/振り返り』、『情報の共有』の方法について、今後どのようにしていけばよいか、そのイメージを持ち、確認する ②地域包括支援センター内での『職種間での役割分担/協力』の方法について、今後どのようにしていけばよいか、そのイメージを持ち、確認する	「Ⅱ．組織構造の形成」
第6回	インフォーマル組織との具体的な関わり方のコツ・工夫(1) ①自分の地域包括支援センターの、民生委員、サロン・ミニデイとの関わりにおける現在の立ち位置が分かる ②民生委員に関して、自分の地域包括支援センターが今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる ③サロン・ミニデイに関して、自分の地域包括支援センターが今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる	「Ⅲ．行動能力の構築」
第7回	インフォーマル組織との具体的な関わり方のコツ・工夫(2) ①自分の地域包括支援センターの、町内会・自治会、高齢者クラブとの関わりにおける現在の立ち位置が分かる ②町内会・自治会に関して、自分の地域包括支援センターが今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる ③高齢者クラブに関して、自分の地域包括支援センターが今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる	「Ⅲ．行動能力の構築」
第8回	インフォーマル組織との具体的な関わり方のコツ・工夫(3) (第6回、第7回で話し合えなかった点を話し合う) ①自分の地域包括支援センターの、インフォーマル組織との関わりにおける現在の立ち位置が分かる ②自分の地域包括支援センターが、インフォーマル組織と今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる	「Ⅲ．行動能力の構築」
第9回	2007年度活動事例報告(1) (参加者が自分の地域包括支援センターでの取り組みを報告する)	「Ⅲ．行動能力の構築」
第10回	2007年度活動事例報告(2)	

^a：各回のテーマが、Stage of coalition development モデルの Stage I～Ⅲのいずれに対応するかを表記。

①～③は、各回の達成目標を示す。

表5 本プログラムで主に期待する社会的認知理論の構成概念とプログラムでの具体的内容

構成概念	プログラムでの具体的内容
観察学習	グループワークの中で、他の組織・機関の活動方法を聞く グループワークの中で、地域のインフォーマル組織と関わり、ネットワークを築く方法を話し合う
強化	自分が/自分の組織・機関が行っているインフォーマル組織との関わりについての「強み」と「弱み」を明らかにする グループワークの中で、他の組織・機関の成功事例を聞く グループワークの中で、自分が/自分の組織・機関が行っている活動を、他の組織・機関のメンバーに紹介する
自己効力感	グループワークの中で、他の組織・機関の事例を聞くことで、自分の組織・機関/地区でも取り組めるという自信を付ける
結果予期	グループワークの中で、インフォーマル組織とネットワークを築くことの意味について学ぶ グループワークの中で、日々の活動がどのようにインフォーマル組織とネットワーク構築につながるかを学ぶ グループワークの中で、インフォーマル組織とネットワークを築くには、どの程度の時間や資源が必要となるかを学ぶ
結果期待	グループワークの中で、インフォーマル組織とネットワークを築くことによるメリットや地域や地域住民への影響を学ぶ

果を期待できると考えたためである。GWでは、参加者主導で進行していけるよう、参加者の中から司会を決定する。なお、プログラムの実施者は全体の進行を行い、GWにファシリテーターおよび記録係として参加し、議論が円滑に進むように図ることとした。また、GWの効果が参加者の所属組織内に波及することを狙い、GWで話し合われた内容は、その回のプログラム終了後から次のプログラムまでの間に資料としてまとめ、参加者にそれらがフィードバックされることとした。

作成されたプログラム案について、地域包括支援センター等の地域の専門機関の職員、および地域看護学分野の研究者に意見を求めたところ、プログラムの全体設計には概ね支持が得られた。その他には、テーマや達成目標のワーディング等への意見が出たため、研究者内で検討し、修正を加えたものを最終版とした。

Ⅳ 考 察

これまで、地域で活動する専門機関とインフォーマル組織とのネットワーク構築の重要性は盛んに論じられてきた。加えて、ニーズアセスメントの結果、インフォーマル組織とのネットワーク構築の意味について、具体的な方法や知識について、効果やメリットについての事項が挙げられ、先行研究^{3,4)}と同様、臨床現場のニーズは高いことが示された。しかし、それを促進させる方法論は未だ明確ではなかった。社会的認知理論に基づいた本プログラムが確立し、臨床現場において実施されることで、地域

包括支援センターを含めた地域の専門機関とインフォーマル組織とのネットワークが強固となることが期待でき、地域でリスクを抱えながら埋もれている高齢者の早期発見や見守り、高齢者に対する効果的なケアやサービスの提供につながると考えられる。これは、ひいては高齢者を地域で支えていくための体制整備に寄与すると言えよう。

また、組織間ネットワークに関する研究は、社会学、ビジネス学、政策科学等の分野でその構造的側面に関心が向けられ、多く議論されてきた経緯がある²⁰⁾。一方、公衆衛生学分野に目を向けると、個人の持つネットワーク研究（伝達ネットワーク、社会的ネットワーク等）は盛んに行われてきたものの、組織間ネットワークに関心が寄せられ始めたのは近年になってからと言われている²¹⁾。これまで構造的面に注目されることが多かった組織間ネットワーク研究に対して、このような実践的な促進プログラムが提案されることは、公衆衛生学の観点から大きな意義があると言える。

プログラムの作成には、背景理論に社会的認知理論を、テーマや達成目標の設定に IOR 理論の1つである Stage of coalition development モデルを用いた。同時に、実際にプログラムの受け手になり得る地域の専門機関の職員にニーズアセスメントを行い、プログラムの構成やテーマ等の具体的設定を行った。ニーズアセスメントの結果から、参加者同士が議論し、学び合えるよう GW を取り入れたたり、重点を置くテーマを決定したりし、より臨床現場のニーズに合致し、参加者に受け入れられやすいプロ

グラム開発を目指した。今後プログラムを実際に施行していく中で改良すべき点はみえてこようが、理論と現場のニーズを同時に加味し開発された本プログラムは、臨床的意義の大きいものと考えられる。

さらに、本プログラムは主にGWにより参加者同士で意見の交換や議論を行い、互いに刺激し合うことを狙ったものである。プログラム実施者に特別なトレーニング等は必要なく、また、実施に必要な物品は少なく、少額の手当でも実施できる簡便なプログラムである。そのため、臨床現場における本プログラムの実施可能性、再現可能性は高いと考えられる。

次のステップとして、実際にプログラムを実施し、プログラム参加者への影響、プログラム参加者が所属する組織への影響、さらにはインフォーマル組織への影響、地域への影響等、その効果を多側面から検証していく必要がある。これにより、プログラムの改善点を明らかにしながら、より臨床的意味の高い効果的なプログラムにしていくことが可能になる。

V 結 語

地域の専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築を促進するための社会的認知理論に基づいた全10回のプログラムを作成した。今後は、その効果を多側面から検証し、より臨床的意味の高い効果的なプログラムにしていく必要がある。

本研究は、公益信託山路ふみ子専門看護教育研究助成基金の助成を受けて行われた。

(受付 2009. 5.29)
(採用 2010. 7.14)

文 献

- 1) 全国社会福祉協議会. 地域包括支援センターにおけるインフォーマルサポートとの連携について: 地域包括支援センターにおけるインフォーマルサポートの連携のあり方に関する調査研究事業報告書. 東京: 全国社会福祉協議会, 2007.
- 2) 山口光治, 副田あけみ. 実態把握とネットワーク構築の意義. 日本社会福祉士会地域包括支援センターにおける社会福祉士実務研修委員会, 編. 地域包括支援センターのソーシャルワーク実践. 東京: 中央法規出版, 2006.
- 3) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会. 介護保険法改正後において, 在宅介護支援センターが地域において果たすべき役割に関する調査研究事業報告書. 東京: 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会, 2008.
- 4) 伊藤智子, 齋藤茂子, 井山ゆり. B市における地域包括支援ネットワークづくりの課題: 地域包括支援センター・在宅介護支援センター専門職によるワークショップから. 日本在宅ケア学会誌 2008; 11(2): 75-82.
- 5) 小林雅彦, 原田正樹. 民生委員のための地域福祉活動Q & A. 東京: 中央法規出版, 2006.
- 6) 中田 実. 地域分権時代の町内会・自治会. 東京: 自治体研究社, 2007.
- 7) 全国社会福祉協議会. 「ふれあい・いきいきサロン」のてびき. 東京: 全国社会福祉協議会出版部, 2008.
- 8) Patton MQ. Qualitative Research & Evaluation Methods. 3rd edition. CA: Sage Publications, 2002.
- 9) Frans DJ. A scale for measuring social worker empowerment. Research on Social Work Practice 1993; 3(3): 312-328.
- 10) Bandura A. Social Foundations of Thought and Action: a Social Cognitive Theory. NJ: Prentice Hall, 1986.
- 11) Bandura A. Self-Efficacy: the Exercise of Control. New York: W. H. Freeman, 1997.
- 12) Bandura A. Social cognitive theory: an agentic perspective. Annual Review of Psychology 2001; 52: 1-26.
- 13) Bandura A. Principles of Behavior Modification. New York: Holt, Rinehart & Winston, 1969.
- 14) Hallam JS, Petosa R. The long-term impact of a four-session work-site intervention on selected social cognitive theory variables linked to adult exercise adherence. Health Education & Behavior 2004; 31(1): 88-100.
- 15) Thompson D, Baranowski J, Cullen K, et al. Development of a theory-based internet program promoting maintenance of diet and physical activity change to 8-year-old African American girls. Computers & Education 2007; 48(3): 446-459.
- 16) Florin P, Mitchell R, Stevenson J. Identifying training and technical assistance needs in community coalitions: a developmental approach. Health Education Research 1993; 8(3): 417-432.
- 17) Steckler A, Goodman RM, Kegler MC. Mobilizing organizations for health enhancement. In: Glanz K, Rimer BK, Lewis FM, editors. Health Behavior and Health Education: Theory, Research, and Practice. 3rd Edition. San Francisco: Jossey-Bass, 2002.
- 18) Mitchell SM, Shortell SM. The governance and management of effective community health partnerships: a typology for research, policy, and practice. The Milbank Quarterly 2000; 78(2): 241-289.
- 19) 金井寿宏. ピア・ディスカッションを通じての「気づき」の共有. 組織科学 1989; 23(2): 80-90.
- 20) Provan KG, Milward HB. A preliminary theory of interorganizational network effectiveness: a comparative study of four community mental health systems. Administrative Science Quarterly 1995; 40(1): 1-33.
- 21) Borgatti SP, Foster PC. The network paradigm in organizational research: a review and typology. Journal of Management 2003; 29(6): 991-1013.

Program development to promote network building between disciplinary agencies and informal community organizations

Hiroshi MURAYAMA^{*}, Harumi NARABU^{2*}, Tomoko KOJIMA^{3*}, Meiko TOMARU^{4*},
Reiko TACHIBANA^{2*}, Takuhiro YAMAGUCHI^{5*} and Sachiyo MURASHIMA^{6*}

Key words : program development, organizational network, disciplinary agency, informal community organization, social cognitive theory

Objective To develop a program that promotes network building between disciplinary agencies and informal community organizations (ICO) comprising community residents.

Methods Questionnaire and interview surveys were conducted for the staff of a community comprehensive support center in order to assess the needs regarding network building with ICOs. Then, a program was developed based on the social cognitive theory. The aim of the program was to raise awareness about network building and to develop necessary skills.

Results The program included ten sessions, with themes encompassing “reviewing the past activities,” “understanding the significance of network building with ICOs,” “integrating the aims and visions of staff,” and “learning ways to build networks with ICOs.” Objectives of each session were set on the basis of the particular theme covered. Participants performed group work during the sessions.

Conclusion Establishment and actual implementation of programs in clinical practice could be expected to strengthen networking between disciplinary agencies and ICOs. It is necessary to implement programs and evaluate their effectiveness in the future.

* Research Team for Social Participation and Community Health, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

^{2*} Setagaya Public Health Center, Setagaya Ward

^{3*} Kinuta District Administration Office, Setagaya Ward

^{4*} Kitazawa District Administration Office, Setagaya Ward

^{5*} Tohoku University Hospital

^{6*} Department of Community Health Nursing, Graduate School of Medicine, the University of Tokyo